第３章
「とちぎ農業未来創生プラン」の推進状況

１　重点戦略の取組状況
令和3（2021）年度から令和7（2025）年度までの5年間を計画期間とする「とちぎ農業未来創生プラン」の基本目標や、3つの「重点戦略」及び主な施策の推進状況を記載しています。

（1）プランの概要

（2）基本目標の現状評価【期末検証の概要】

（3）重点戦略1　明日へつなぐ

（4）重点戦略2　強みを伸ばす

（5）重点戦略3　呼び込み・拓く

２　主な施策の取組状況
県内における施策の取組状況を重点戦略ごとに紹介しています。

（１）ー１　プランの概要

とちぎ農業未来創生プラン
～誇れる“ふるさと”を次の世代へ～

【基本目標】成長産業として持続的に発展する農業・栃木

【数値目標】

目標	項目	直近値	数値目標
農家の販売力	販売農家１戸当たりの農業産出額	793万円	1,000万円
地域農業を支える力	青年新規就農者数（５年間）	1,264人/5年間	1,600人/5年間
地域の持続力	担い手への農地集積率	52.7%	80%

３つの重点戦略を中心に、地域の実情を踏まえて各種施策を推進

戦略1　明日へつなぐ

意欲的な若者をはじめとする多様な人材が活躍し、本県農業を力強く支え、明日へつながる農業を展開します。

① 地域農業を持続的に支える仕組みづくり（とちぎ広域営農システムの構築）
② 意欲ある人材の参入促進（農業高校と農業大学校の連携強化）　など

戦略2　強みを伸ばす

大消費地に近く、広大な水田と高い生産技術などの本県の強みを最大限に生かし、成長産業としての農業の更なる発展を図ります。

① 新たな施設園芸の展開
（AI等活用したいちご生産技術の開発、とちぎ型高収益モデルの確立）
② 稼げる水田農業の実現（園芸メガ産地の育成、スマート農業技術の導入の加速化）
③ 栃木の畜産力強化に向けた展開（繁殖･肥育一貫経営の導入促進、家畜疾病対策の強化）
④ “選ばれる栃木の農産物”の実現（ブランド価値の深化、米の輸出の本格化）
⑤ 次代を見据えた研究開発の推進（環境変化等に対応した新品種・新技術の開発）　など

戦略3　呼び込み・拓く

新しい人の流れの創出による農村地域の活性化と安全・安心で住みよい農村づくりを進めます。

① 新しい人の流れによる農村地域の活性化（関係人口の創出・拡大）
② 安全・安心な栃木の農村づくり（雨水の流出抑制対策の推進）　など

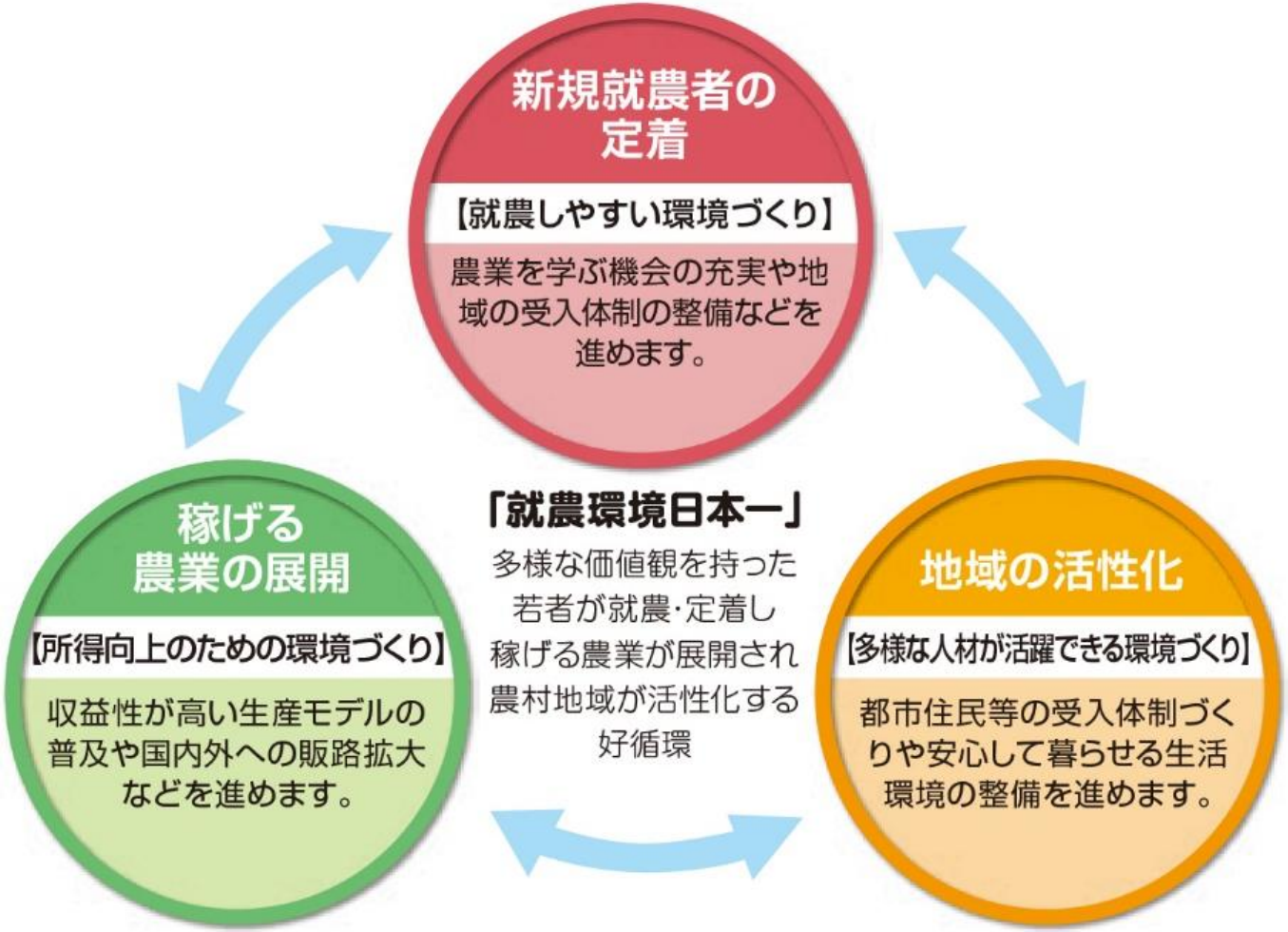
日本一の就農環境を築き、
成長産業として持続的に発展する農業・栃木
の実現を目指します。

（１）ー２　プランの概要

とちぎ農業未来創生プラン
～誇れる“ふるさと”を次の世代へ～

栃木がめざす「就農環境日本一」

県・市町や農業団体等関係者が一丸となって、「就農しやすい環境づくり」「所得向上のための環境づくり」「多様な人材が活躍できる環境づくり」を進めることで、本県に就農・定着する農業者が増加するとともに稼げる農業が展開され、農村地域が活性化する好循環を生み出す全国に誇れる就農環境を築いていきます。



（２）基本目標の現状評価【期末検証】

【全体評価】

令和５（2023）年度の推進状況については、おおむね年度目標を達成する結果となり、次年度以降の更なる推進に向けた基盤づくりを進めることができた。本期末検証を踏まえて必要な改善を行い、引き続き、「成長産業として持続的に発展する農業・栃木」の実現に向けて施策を展開していく。

Ⅰ　基本目標

項目	基準年度	年度	R3（2021）年	R4（2022）年	R5（2023）年	R6（2024）年	R7（2025）年
【農家の販売力】 販売農家１戸当たりの農業産出額 （産出額／販売農家数） 達成状況：Ａ （達成率 82%）	793万円 （2018年）	目標	862万円	896.5万円	931万円	965.5万円	1,000万円
		実績	899万円（実績） （R2（2020年））	871.5万円（実績） （R3（2021年））	906万円（実績） （R4（2022年））	（R5（2023年））	（R6（2024年））
	【要因分析等】 ◇令和４（2022）年度実績（太枠内）は、906万円と目標金額より25万円低いものの、基準年からの達成率は82%となった。 ◇要因としては、豚熱等の影響により畜産産出額が減少したが、野菜単価上昇で園芸産出額が増加したことにより、前年度に米の大幅な価格低迷等で下がった農業産出額が持ち直したためと考えられる（R2：2,875億円→R3：2,693億円→R4：2,718億円）。 ◇今後は、生産から流通における低コスト技術やデジタル技術の活用、農産物等の付加価値向上等の取組により、農家の収益力を高めていく。						
【地域農業を支える力】 青年新規就農者数 （５年間） ※　ただし、経営に従事するパートナー等は含まない 達成状況：Ａ （達成率 75%）	1,264人／５年間 （2016-2020年）	目標	305人/年	310人/年	320人/年	330人/年	1,600人／５年間 （335人/年）
		実績	217人/年（実績） （2021年）	259人/年（実績） （2022年）	241人/年（実績） （2023年）	（2024年）	（2021-2025年）
	【要因分析等】 ◇令和５(2023)年度実績（太枠内）は、単年度の確保数の目標である320人に対し、実績は241人で、達成率は75%となった。 ◇要因としては、情報発信の強化やオーダーメイド型相談体制の充実、強化により新規参入者が増加したものの、社会的な労働力減少に伴う人材確保競争の加速に伴って、実績が伸び悩んだと考えられる。 ◇今後は、更なる情報発信や産地の受入体制の強化に取り組み、意欲ある若者の確保・定着を図るとともに、地域における人材不足をカバーするサービス事業体の育成等を推進していく。						
【地域の持続力】 担い手への農地集積率 達成状況：Ｂ （達成率 66%）	52.7% （2019年）	目標	58.2%	63.7%	69.2%	74.7%	80.0%
		実績	52.0%（実績） （2020年）	52.7%（実績） （2021年）	53.1%（実績） （2022年）	（2023年）	（2024年）
	【要因分析等】 ◇令和４(2022)年度実績（太枠内）は、前年度より0.4%増加したものの、達成率は66%に止まった。 ◇要因としては、コロナ禍の影響で地域での話し合いができない等により、集積・集約の取組が進みにくかったこと等が考えられる。 ◇今後は、地域計画策定の機会を捉える等により、広域営農システム構築の話合いを推進するなど集積・集約化を促進していく。						

※達成状況の考え方（ストック目標の場合は前年度からの増加量で計算し、フロー目標の場合は当該年度の目標値に対する実績の割合で計算する。）
【農家の販売力】【地域の持続力】　＝（実績値－基準年度）／（目標値－基準年度）×100（%）　※Ｒ４から算出式修正
【地域を支える力】　＝（評価年度の青年新規就農者確保数／評価年度の目標値）×100（%）
【地域の持続力】　＝（評価年度の農地集積率／目標年度の目標値）×100（%）　※Ｒ４から算出式修正
※達成状況の評価　Ａ：70%以上、Ｂ：30%以上70%未満　Ｃ：30%未満

（３）重点戦略１ 明日へつなぐ　期末検証の概要

１　評価の概要・トピックス

○ 人・農地プラン法制化に伴う地域計画作成の推進体制構築や、広域営農システム早期実現モデル地域等の見直しを実施した。
○ 就農支援サイト「トチノ」の充実やとちぎ農業マイスターの増加など情報発信・受入体制が整いつつあり、今後の就農者数の増加が期待される。
○ 人口減少下における担い手確保・育成を強化する必要がある。

【ＫＰＩ】

※：新たな指標のため基準年度のデータなし

項　　目	基準年度	Ｒ５年度（評価）			目標(R7)
		年度目標	実績	達成状況	
産地が育成する就農者数	3(R1)	30	17	52%	150
人・農地プランに位置付けられる新たなモデル経営体数	－※(R2)	8	4	50%	45
女性による新事業創出数（件）	－※(R1)	3	1	33%	15
農福連携の取組数（件）	165(R2)	183	223	322%	200

２　施策の検証

（１）地域農業を持続的に支える仕組みづくり

項目	主な取組実績	主な課題	Ｒ６年度の対応など
①未来へつなぐ「とちぎ広域営農システム」の構築 【農政、農村、経技、生産】	・モデル地域の見直し（４地域）や早期実現モデルに１地区を追加して話合いを促進（10地域） ・地域計画作成のモデル地域（27地域）に対する支援チームの設置やファシリテーション研修会開催 ・大規模経営体間のネットワークづくり等の検討着手、出資型法人等の事例調査	・地域の様々な実情に応じた支援体制の確保と、担い手不足等に悩む地域への波及が不十分 ・地域計画作成の進捗における地域差の発生と、話合いをリードする人材の不足 ・集約化・省力化に対するビジョンや作業料金等基準の共通・共有化	・Ｒ５モデル地域の話合いの加速化と成果の横展開 ・地域計画作成手順の共有化と、支援チームによる農業委員等へのサポート ・農地調整や作業料金等のルール作り推進、新たな法人化研修の推進
②他業種との相互連携の強化 【農政、農村、経技】	・農福連携におけるとちぎセルプセンターによるマッチング（14件）や定期的な情報発信の実施 ・サービス事業体の育成に向けた講習会開催等	・農業者の要望と福祉側とのミスマッチ ・１者当たり経営面積の増などにより、経営・技術等サポートの重要度が増加	・福祉関係者等への農作業等の理解促進 ・県外事例調査結果や国の緊急支援策を活かしたサービス事業体育成の推進

（２）意欲ある人材の参入促進

項目	主な取組実績	主な課題	Ｒ６年度の対応など
①次代を担う農業人材を育成する体制の整備 【経技】	・「トチノ」による情報発信強化、とちぎ農業マイスター確保(32名増)、相談窓口スキルアップ研修 ・いちご学科の産地との関係づくり（卒業生４名が県内就農）、農業高校連携によるデジタル教材等検討	・研修可能な品目や地域の就農サポートに濃淡、農地・空き施設等の情報が限定的 ・更なる産地との関係強化、デジタル教材や高大接続教育のカリキュラム化	・品目や産地の取組の高位平準化に向けた支援、第三者継承の円滑化の仕組み検討 ・学生への伴走支援の充実や、高大接続教育によるオンライン授業の環境づくり
②多彩な人材の確保・育成 【農政、経技】	・交流会等によるリーダー育成（17名）やビジネス創出支援（6件） ・スマート農業・農業ＤＸに関する研修会等の開催	・女性人材の掘り起こしやネットワーク化 ・スマート農業を地域で波及する指導者や農業ＤＸに取り組む組織が少ない	・先行事例の成果等の横展開 ・スマート農業・農業ＤＸの優良事例や導入効果を学ぶ指導者向け研修会等の開催

（４）―１ 重点戦略２ 強みを伸ばす　期末検証の概要

１　評価の概要・トピックス

○ 新たな園芸大国とちぎづくり推進方針を策定し、先端技術の活用などによる持続可能な園芸生産を推進した。
○ 猛暑による米の品質低下が見られ、次年作に向け「とちぎの星」の作付拡大や高温対策技術について検討した。
○ 耕畜連携を推進し、県内８地区において耕種農家と畜産農家をマッチングするコーディネーターを設置した。
○ とちあいかの生産拡大などにより、令和４年のいちごの産出額が277億円と過去２番目に高い水準となった。
○ 2024年問題や気候変動など、分野横断的な課題への対応を一層強化していく必要がある

【ＫＰＩ】

項　　目	基準年度	Ｒ５年度（評価）			目標(R7)
		年度目標	実績	達成状況	
販売額１億円以上の先進的園芸経営体数	25(R2)	31	35	167%	38
50ha規模以上の園芸メガ産地数	2(R2)	1	0	0%	7
30ha規模以上の土地利用型農業中核経営体数	194(R1)	341	194	0%	450
一貫経営・乳肉複合経営体数	225(R1)	276	203	-43%	310
牛飼養頭数200頭以上の経営体数	71(R2)	82	124	482%	90
PR可能なユニークセリングポイントを発掘した品目の数	-※(R2)	3	5	166.7%	5
環境変化や時代のニーズに対応し新たに開発した品種・技術数	-※(R2)	11	4	36.4%	44

２　施策の検証

（１）新たな施設園芸の展開

項目	主な取組実績	主な課題	Ｒ６年度の対応など
①ＩＣＴやＡＩ等を活用した新たないちご生産技術の開発・普及【生振】	・ＡＩシステム開発に必要な栽培データの収集・分析（３カ所） ・システムのプロトタイプの制作（２月完成予定）	・ＡＩを活用した収穫予測モデルの精度が不十分 ・画像を活用した出荷予測システムが未構築	・ＡＩを用いたビッグデータの解析によるシステムの構築及び収穫予測モデルの精度向上 ・スマホ等で操作可能なアプリ開発や生産者の要望に応じた新たな機能追加やシステムの改良
②“就農環境日本一”を目指すとちぎ型生産モデルの確立【生振】	・分業化推進に向けたいちごリレー苗生産のための施設整備（１地区） ・にら新生産モデルの検討及び現地実証	・リレー苗の生産や活用に向けた協議会設立の必要性が不十分 ・栽培管理のノウハウ等の不足によりモデルの導入が進まない	・いちごのリレー苗経営モデルを作成し各産地へ説明 ・新生産モデルの現地普及に向け、現地結果のとりまとめを行うとともに、現地検討会を開催

（２）稼げる水田農業の実現

項目	主な取組実績	主な課題	Ｒ６年度の対応など
①水田を活用した土地利用型園芸産地づくりのフル活用【生振】	・専門家による販売開拓の支援（13産地マッチング） ・プロジェクトチームでの検討による支援策の明確化（４回開催）	・労働力や栽培技術、作業効率等の課題により産地の面積拡大が不十分 ・加工・業務用の取引において販路が限定的なため、産地へのリスクが高い	・労働力等の共通課題を持つ産地との連携及び新たな産地づくりに向けた掘り起こし ・専門家の助言・指導による契約取引の拡大
②先端技術を活用した省力的で効率的な土地利用型農業の推進【農政・生振・農整・経流】	・多収品種の導入状況の把握やモデル経営体の設定及び効果検証 ・麦・大豆生産性向上の取組支（暗渠排水：6地区、基盤整備:8地区）	・直播栽培やスマート農業技術等の導入効果が明確に示されていない ・麦・大豆の品質や収量が不安定であることや、適期の管理や規模拡大が困難	・優良事例やコスト分析・経営シミュレーション等による経営指標値の提示、超低コスト生産体系の横展開 ・導入技術の検証や普及啓発研修会の開催等により理解促進を図り、地域農業に応じた技術を推進

（４）―２ 重点戦略２ 強みを伸ばす　期末検証の概要

（３）栃木の畜産力強化に向けた展開

項目	主な取組実績	主な課題	Ｒ６年度の対応など
①担い手の育成や多様な畜産経営の展開による経営力の強化 【畜産】	・新規参入者の第三者継承等の支援により１組が酪農経営開始 ・耕畜連携推進に向けたコーディネーターの設置（8地区）、コントラクターの育成（5地区）	・新規参入者の受入体制整備や畜産経営に係る知識・技術等の習得が不可欠 ・耕種と畜産が一体となった組織体制の構築による効率的な飼料の生産・販売及び作業受委託が求められる	・就農支援サイトや相談会との連携強化や離農予定者の理解醸成による第三者継承の促進 ・コントラクター組織の育成による耕畜連携促進及び取組規模の拡大
②ＡＩ・ＩｏＴなどの先端技術等を活用した生産・販売力の強化 【畜産】	・先進農家13戸への聞き取りによる技術的課題等の把握及び結果の共有 ・キッチンカー等を活用した牛乳消費拡大	・導入メリットや畜産ＤＸ運用に係る理解が不足 ・酪農を取り巻く情勢への理解が不足	・導入効果の検証や研究会を通じた生産者間の情報共有や理解醸成 ・牛乳乳製品や酪農に関するＰＲによる理解醸成

（４）選ばれる栃木の農産物の実現

項目	主な取組実績	主な課題	Ｒ６年度の対応など
①共創による発信力の強化と差別化によるブランド価値の深化 【経流・経技・生産】	・県誕生150年記念「いちご王国」鉄道連携特別プロモーションの実施 ・ユニークセリングポイントを表示した商品の開発支援（１件）	・更なるいちごの生産振興や関連企業の活性化及び継続したプロモーションが不可欠 ・認知度向上には農業団体等との連携が不足	・消費者や県民を巻き込んだイベントやキャンペーン等によるプロモーションの強化 ・関係団体と連携した首都圏での販促活動
②牛肉、米、青果物を中心とした県産農産物の戦略的な輸出拡大 【経流・生産・畜産】	・輸出指導者育成セミナーの開催（１回） ・バイヤーとの商談等支援（牛肉）やプロモーション実施に向けた情報交換（コメ）、商流構築等に向けた生産者支援（いちご）	・海外需要に対する供給力や輸出規制に対応できる産地が不足 ・海外の情勢等を踏まえた新たな品目・輸出先国の発掘が不十分	・新たな輸出産地の育成による海外需要に応える輸出向け出荷量の確保 ・海外の情勢等を踏まえたテストマーケティングや新規輸出先国の開拓

（５）次世代を見据えた研究開発の推進

項目	主な取組実績	主な課題	Ｒ６年度の対応など
①環境変化や時代のニーズに適応した新品種・新技術の開発 【経技】	・気候変動に対応した技術開発に向けた試験研究（なし、乳用牛、カーボンニュートラルに向けた温室効果ガス削減技術等）	・気候変動による生産現場への影響が顕在化しており、速やかな技術開発と現場への普及が不可欠 ・気象状況の年変動が大きく効果検証が困難	・生産現場や普及指導員との連携による地域の実情に合わせた対策技術の確立 ・マニュアルの作成やセミナー等の開催による技術の速やかな普及
②開発力強化のための体制整備 【経技】	・人材育成プログラムの策定及び実行に向けた体制整備 ・セミナー等の開催による試験研究の情報提供	・若手職員が多く、人材育成に係る人手が不足 ・試験研究マネジメントにおける普及の検討が不十分	・人材育成プログラムの策定及び幅広い視点で業務を遂行できる人材育成 ・各関係機関と連携し、マネジメントの見直しや普及に向けた検討を行い、効率的な体制を構築

（５）重点戦略３ 呼び込み・拓く　期末検証の概要

１　評価の概要・トピックス

○体験を伴う滞在型のニーズに対応するための研修会やワークショップを実施し、実践地域の拡大が図られた。
○交流サイト「TUNAGU」の情報発信を強化し、農村ファンが増加するとともに、農ある暮らし推進協議会の設立による移住促進に向けた連携体制が整備された。
○思川流域で雨水流出抑制対策の基本指針を策定した。また、流域協議会において関係者の対策意識の醸成が図られた。

【ＫＰＩ】

※：新たな指標のため基準年度のデータなし

項　　目	基準年度	Ｒ５年度（評価）			目標(R7)
		年度目標	実績	達成状況	
農産物直売所及び農村レストランの販売額（億円）	175.2(R1)	177.8	182.2	269.2%	180.3
農村ファン（農村における関係人口）創出人数	－※(R1)	365	585	160.3%	645
農村地域の雨水流出抑制対策実施流域数	－※(R2)	2	2	100.0%	3
防災重点農業用ため池における防災対策を講じた施設の割合(%)	－※(R2)	51	50	98.0%	100

２　施策の検証

（１）新しい人の流れによる農村地域の活性化

項目	主な取組実績	主な課題	Ｒ６年度の対応など
①地域経済の活性化につながるグリーン・ツーリズムの推進 【農村】	・新たなニーズに対応した農泊モデル構築のためモニターツアーの開催 ・「とちぎの農村めぐり応援隊」による魅力発信	・インバウンド需要の増加等、新たなニーズに対応するための受入体制が未整備 ・ＳＮＳ等の閲覧者数は増加しているが「回遊」「再訪」する人の動きの把握が不十分	・農村イノベーションに向けた機運醸成や新たなビジネス創出の計画作り、受入体制の整備 ・在日・来日外国人への情報発信を強化するためのＷＥＢサイトの改修
②将来的な移住・定住につながる農村ファンの創出・拡大 【農村】	・農村ファン受入地域組織の実践活動支援（４組織） ・交流サイトTUNAGUの会員、地域団体向け研修の実施(計13回)	・高齢化や人材不足により地域活動が停滞 ・地域団体の情報発信や協働活動数が少なく会員の活動参加につながっていない	・地域団体と連携した活動を展開するTUNAGU特派員の確保・育成 ・オンラインコミュニティの活用等による会員間や地域との交流機会の創出
③農村地域の将来を担う多様な人材の定住促進 【農村】	・「農」ある暮らしアドバイザー意見交換会、半農半Ｘ希望者との交流会開催 ・“農ある暮らし”webページ公開	・相談件数が少ない ・アドバイザーの居住地域や支援項目に偏りがある	・農ある暮らしの交流会開催、受入体制整備・強化 ・「とちぎの農村めぐり」やTUNAGUとの連携による情報発信

（２）安全・安心な栃木の農村づくり

項目	主な取組実績	主な課題	Ｒ６年度の対応など
①農村地域の防災力の強化 【農整】	・雨水流出抑制対策基本指針策定（２流域） ・防災重点農業用ため池の劣化等への対策工事の実施計画策定支援(71施設)	・雨水流出抑制対策の流域に関係する市町、土地改良区、農業者による合意形成 ・防災対策が未着手のため池への工事推進	・各流域協議会(10流域)での研修会等の開催による取組意識の醸成 ・ため池の防災工事、廃止工事の推進
②次世代型の農村環境の整備 【農村・農整】	・安全に配慮した「次世代型生産基盤技術導入指針」の事業計画への反映（２地区） ・情報通信施設を地域活性化やスマート農業に有効活用するための検討（１地区）	・関係団体や農業者の安全安心な農村環境づくりに対する理解促進が不十分 ・情報通信環境の整備地区における住民の意向把握、活用方法の検討	・農業者や土地改良区等に対する水路の暗渠化など安全性に配慮した基盤整備技術の提案 ・情報通信環境の整備地区における実施計画策定支援の継続